

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国 A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国 A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 <p>*市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）の予想配当利回りとなります。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国 A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株 オープン（毎月決算型）



第96期（決算日：2020年7月13日）
 第97期（決算日：2020年8月11日）
 第98期（決算日：2020年9月11日）
 第99期（決算日：2020年10月12日）
 第100期（決算日：2020年11月11日）
 第101期（決算日：2020年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る12月11日に第101期の決算を行いましたので、法令に基づいて第96期～第101期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ上昇しました。アジア・オセアニア株式市場および中国本土株式市場が上昇したことなどを背景に、保有銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下記に、詳細を記載させていただきます。

【主な国・地域について】

○中国

中国本土株式市場は、中国経済の回復期待や追加景気刺激策への期待感に加えて、バイデン前副大統領が勝利の見込みとなり米中関係改善への期

待が高まったこともあり、上昇基調を維持しました。

当ファンドの保有銘柄では、中国のSHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A や HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aなどの銘柄が上昇しました。

○台湾

台湾株式市場は、新型コロナウイルスの封じ込めに成功していることや半導体受託生産大手の TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACを中心に業績が堅調に推移したことを受けて、上昇しました。台湾ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドの保有銘柄では、台湾の TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなどの銘柄が上昇しました。

○インド

インド株式市場は、2020年9月半ば以降新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じたことや、経済が緩やかな回復基調を維持していることなどを背景に、上昇しました。インドルピーは円に対して横ばいでの推移となりました。

当ファンドの保有銘柄では、インドの HDFC BANK LIMITEDなどの銘柄が上昇しました。



株式運用部
ファンドマネージャー
秋元 政隆 飯田 太郎

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円
72期(2018年7月11日)	9,563	50	△ 4.1	21,391	△ 3.7	92.9	—	2.6	1,277
73期(2018年8月13日)	9,325	50	△ 2.0	21,231	△ 0.7	91.6	—	2.7	1,181
74期(2018年9月11日)	9,019	50	△ 2.7	20,420	△ 3.8	91.3	—	3.4	1,132
75期(2018年10月11日)	8,915	50	△ 0.6	19,850	△ 2.8	90.8	—	3.5	1,106
76期(2018年11月12日)	8,850	50	△ 0.2	19,865	0.1	92.0	—	3.5	1,089
77期(2018年12月11日)	8,539	50	△ 2.9	19,443	△ 2.1	92.5	—	3.8	1,036
78期(2019年1月11日)	8,313	50	△ 2.1	19,192	△ 1.3	91.6	—	3.9	992
79期(2019年2月12日)	8,914	50	7.8	20,454	6.6	92.3	—	4.0	1,059
80期(2019年3月11日)	8,983	50	1.3	20,708	1.2	91.9	—	4.1	1,041
81期(2019年4月11日)	9,478	50	6.1	21,937	5.9	92.6	—	4.1	1,079
82期(2019年5月13日)	8,935	50	△ 5.2	20,678	△ 5.7	90.8	—	4.2	1,019
83期(2019年6月11日)	8,793	30	△ 1.3	20,195	△ 2.3	90.5	—	4.4	1,004
84期(2019年7月11日)	8,989	30	2.6	20,745	2.7	89.4	—	5.5	1,011
85期(2019年8月13日)	8,443	30	△ 5.7	18,974	△ 8.5	89.3	—	5.3	947
86期(2019年9月11日)	8,784	30	4.4	20,162	6.3	90.1	—	5.5	950
87期(2019年10月11日)	8,694	30	△ 0.7	19,913	△ 1.2	89.2	—	6.1	939
88期(2019年11月11日)	9,301	30	7.3	21,603	8.5	91.2	—	5.0	995
89期(2019年12月11日)	9,039	30	△ 2.5	21,167	△ 2.0	91.8	—	4.2	955
90期(2020年1月14日)	9,789	30	8.6	23,316	10.2	91.3	—	4.1	1,005
91期(2020年2月12日)	9,314	30	△ 4.5	22,489	△ 3.6	91.8	—	4.1	949
92期(2020年3月11日)	8,129	30	△12.4	19,296	△14.2	91.4	—	3.6	816
93期(2020年4月13日)	7,637	30	△ 5.7	18,420	△ 4.5	93.3	—	2.3	750
94期(2020年5月11日)	7,880	30	3.6	18,844	2.3	93.8	—	2.3	776
95期(2020年6月11日)	8,507	30	8.3	20,921	11.0	92.9	—	2.5	828
96期(2020年7月13日)	8,896	30	4.9	22,025	5.3	93.0	—	1.9	854
97期(2020年8月11日)	9,020	30	1.7	22,397	1.7	93.2	—	2.3	868
98期(2020年9月11日)	9,093	30	1.1	22,432	0.2	94.2	—	1.8	867
99期(2020年10月12日)	9,219	30	1.7	23,211	3.5	93.9	—	1.8	873
100期(2020年11月11日)	9,810	30	6.7	24,214	4.3	94.8	—	0.7	924
101期(2020年12月11日)	10,152	30	3.8	25,378	4.8	94.6	—	0.7	941

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第96期	(期 首) 2020年 6 月11日	円	%		%	%	%	%
	6 月末	8,507	—	20,921	—	92.9	—	2.5
	(期 末) 2020年 7 月13日	8,439	△0.8	20,632	△1.4	92.9	—	2.0
第97期	(期 首) 2020年 7 月13日	8,926	4.9	22,025	5.3	93.0	—	1.9
	7 月末	8,896	—	22,025	—	93.0	—	1.9
	(期 末) 2020年 8 月11日	8,931	0.4	21,820	△0.9	92.5	—	1.9
第98期	(期 首) 2020年 8 月11日	9,050	1.7	22,397	1.7	93.2	—	2.3
	8 月末	9,020	—	22,397	—	93.2	—	2.3
	(期 末) 2020年 9 月11日	9,310	3.2	23,041	2.9	94.2	—	2.2
第99期	(期 首) 2020年 9 月11日	9,123	1.1	22,432	0.2	94.2	—	1.8
	9 月末	9,093	—	22,432	—	94.2	—	1.8
	(期 末) 2020年10月12日	8,930	△1.8	22,165	△1.2	93.7	—	1.8
第100期	(期 首) 2020年10月12日	9,249	1.7	23,211	3.5	93.9	—	1.8
	10 月末	9,219	—	23,211	—	93.9	—	1.8
	(期 末) 2020年11月11日	9,137	△0.9	22,949	△1.1	94.0	—	1.7
第101期	(期 首) 2020年11月11日	9,840	6.7	24,214	4.3	94.8	—	0.7
	11 月末	9,810	—	24,214	—	94.8	—	0.7
	(期 末) 2020年12月11日	10,064	2.6	25,019	3.3	96.2	—	0.7
		10,182	3.8	25,378	4.8	94.6	—	0.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

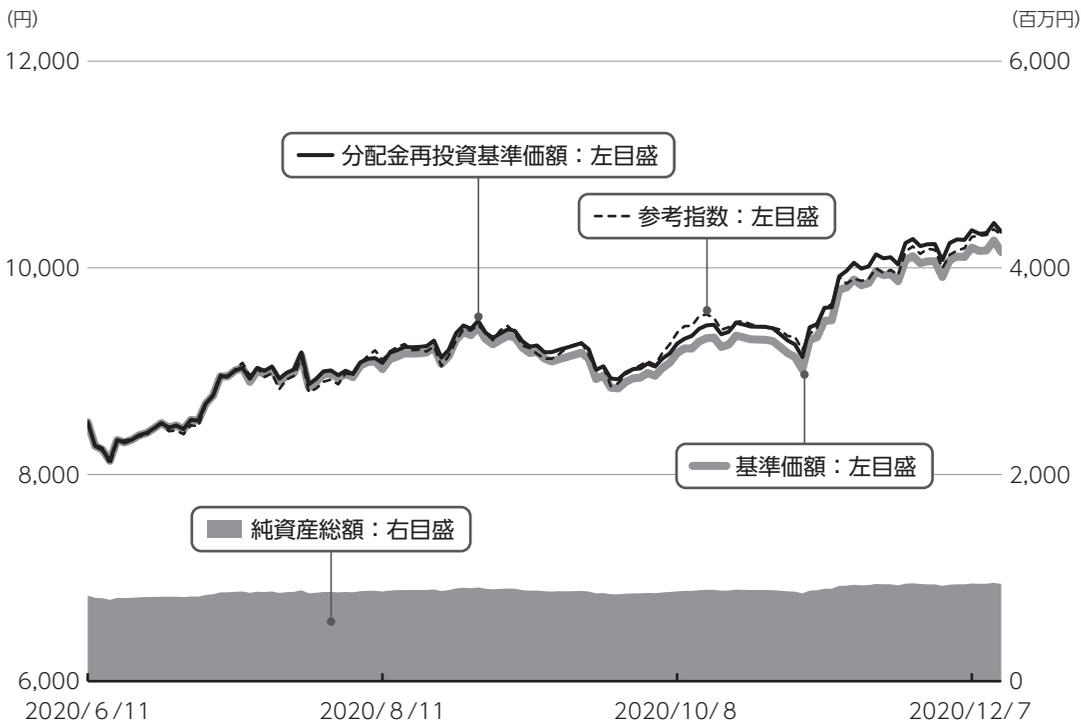
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第96期～第101期：2020年6月12日～2020年12月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 96 期首	8,507円
第 101 期末	10,152円
既払分配金	180円
騰 落 率	21.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ21.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

保有銘柄である中国のSHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-Aや台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	18.4%	86.5%
好配当中国A株オープン マザーファンド	67.1%	12.5%

第96期～第101期：2020年6月12日～2020年12月11日

投資環境について

▶ 株式市況 当作成期のアジア・オセアニア株式市況、 中国本土株式市況は、上昇しました。

台湾株式市況は、新型コロナウイルスの封じ込めに成功していることや半導体受託生産大手のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACを中心に業績が堅調に推移したことなどをを受けて、上昇しました。

インド株式市況は、2020年9月半ば以降新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じたことや、経済が緩やかな回復基調を維持していることなどを背景に、大幅に上昇しました。

中国本土株式市況は、中国経済の回復期

待や追加景気刺激策への期待感に加えて、バイデン前副大統領が勝利の見込みとなり米中関係改善への期待が高まったこともあり、上昇基調を維持しました。

▶ 為替市況 当作成期のアジア・オセアニア諸国・地域の通貨は、まちまちとなりました。

アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、韓国ウォンやオーストラリアドルなどが円に対して上昇した一方で、インドネシアルピアなどが円に対して下落しました。

中国人民元は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン （毎月決算型）

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書

等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、イン

ドのTITAN CO LTDを新規に組み入れた一方で、インドネシアのPURADELTA LESTARI TBK PTを全売却しました。

▶好配当中国A株オープン マザーファンド

中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

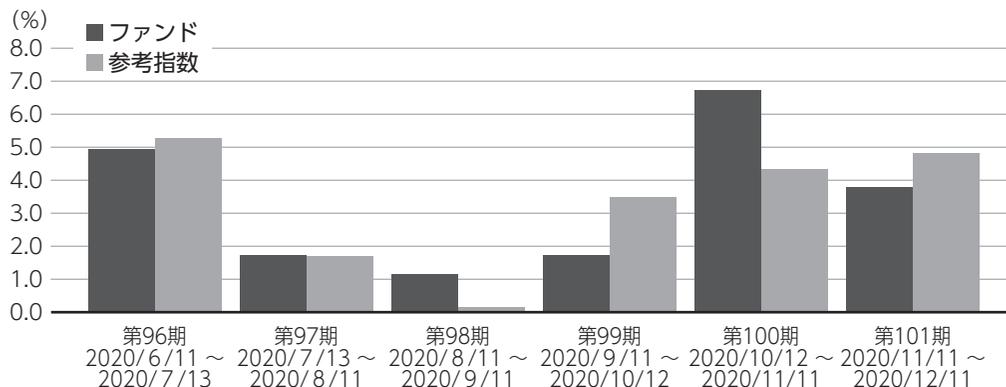
好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-Aを新規に組み入れた一方で、ANGEL YEAST CO LTD-Aを全売却しました。

第96期～第101期：2020/6/12～2020/12/11

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第96期 2020年6月12日～ 2020年7月13日	第97期 2020年7月14日～ 2020年8月11日	第98期 2020年8月12日～ 2020年9月11日	第99期 2020年9月12日～ 2020年10月12日	第100期 2020年10月13日～ 2020年11月11日	第101期 2020年11月12日～ 2020年12月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 (0.336%)	30 (0.331%)	30 (0.329%)	30 (0.324%)	30 (0.305%)	30 (0.295%)
当期の収益	30	16	28	10	2	30
当期の収益以外	－	13	1	19	27	－
翌期繰越分配対象額	912	899	897	877	850	1,002

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に
着目したスクリーニングによる銘柄抽出
と、ボトムアップ・アプローチを活用し
ます。

アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻
く外部環境を見ると、日米欧などにおい
ては新型コロナウイルスの感染拡大によ
る影響が懸念されるなか、米国政府や米
連邦準備制度理事会（F R B）は積極的
に景気下支え策を講じており、景気は不
透明感に残るものの緩やかな回復が継続
すると予想しております。F R Bは少な
くとも2023年まで利上げを実施しない方
針を示しており、金融政策の変更に伴う
アジア・オセアニア諸国・地域からの資
金流出リスクは限定的と考えております。
こうした環境下、アジア・オセアニア諸
国・地域の経済も、新型コロナウイルス
の感染拡大による影響が懸念されるもの
の、各国の中央銀行による金融緩和的な
状況が継続することに加えて、ワクチン
の普及に伴い経済の回復が加速すると見
込んでいます。

アジア・オセアニア諸国・地域の株式市
況は、新型コロナウイルスの感染拡大な
どにより世界経済の不透明感は波乱要因
として残るものの、経済の底堅い回復や
各国の中央銀行による緩和的な金融政策
を背景に、企業業績は成長トレンドを維
持すると考えており、中長期的には底堅
く推移すると考えております。

株式組入比率については、引き続き高位
を維持する方針です。

▶好配当中国A株オープン マザー ファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各
企業を取り巻く事業環境や各企業の競争
力に着目したボトムアップ・アプローチ
に基づき、組入銘柄の厳選に努める方針
です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に
着目したスクリーニングによる銘柄抽出
と、ボトムアップ・アプローチを活用し
ます。

株式組入比率については、引き続き高位
を維持する方針です。

2020年6月12日～2020年12月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.853	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(40)	(0.440)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.385)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.065	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.063)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.030)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	15	0.164	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0.157)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	102	1.113	

作成期中の平均基準価額は、9,198円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

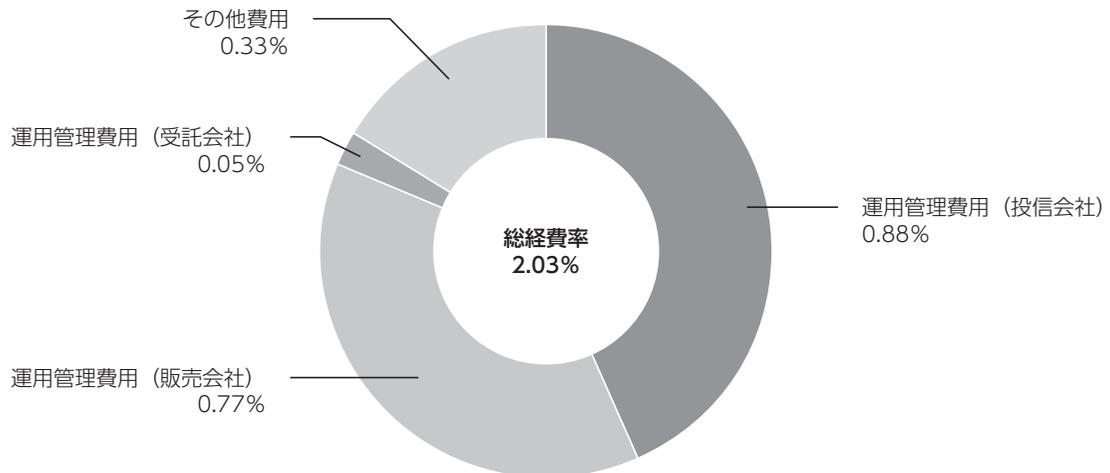
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.03%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月12日～2020年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第96期～第101期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	8,482	17,654	35,793	74,664
好配当中国A株オープン マザーファンド	812	5,019	2,449	15,994

○株式売買比率

(2020年6月12日～2020年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第96期～第101期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	187,491千円	65,872千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	722,023千円	95,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月12日～2020年12月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第96期～第101期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 216	百万円 —	% —	百万円 271	百万円 33	% 12.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区分	第96期～第101期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 70	百万円 —	% —	百万円 83	百万円 7	% 8.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第95期末		第101期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千口 377,619	千口 350,308	千口 350,308	千円 814,361
好配当中国A株オープン マザーファンド	16,578	14,941	14,941	117,869

○投資信託財産の構成

(2020年12月11日現在)

項目	第101期末	
	評価額	比率
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千円 814,361	% 86.1
好配当中国A株オープン マザーファンド	117,869	12.5
コール・ローン等、その他	13,512	1.4
投資信託財産総額	945,742	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（807,414千円）の投資信託財産総額（814,377千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（115,373千円）の投資信託財産総額（121,120千円）に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=104.01円	1オーストラリアドル=78.30円	1ニュージーランドドル=73.73円	1香港ドル=13.42円
1シンガポールドル=77.95円	100インドネシアルピア=0.73円	100韓国ウォン=9.59円	1ニュー台湾ドル=3.68円
1インドルピー=1.42円	1オフショア元=15.93円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2020年7月13日現在	2020年8月11日現在	2020年9月11日現在	2020年10月12日現在	2020年11月11日現在	2020年12月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	858,907,243	872,095,058	871,933,174	877,794,636	929,493,348	945,742,796
コール・ローン等	9,788,807	9,594,302	10,016,091	9,896,724	9,776,745	10,261,418
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	754,431,238	764,589,252	766,047,853	758,910,903	789,897,116	814,361,607
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	91,787,198	95,024,897	93,053,985	106,219,098	125,699,611	117,869,771
未収入金	2,900,000	2,886,607	2,815,245	2,767,911	4,119,876	3,250,000
(B) 負債	4,122,815	4,068,093	4,155,880	4,097,070	4,795,438	4,394,825
未払収益分配金	2,882,603	2,886,940	2,863,054	2,843,096	2,827,804	2,781,846
未払解約金	—	—	49	—	726,720	293,493
未払信託報酬	1,232,266	1,173,584	1,284,482	1,245,941	1,232,964	1,311,031
未払利息	5	6	18	3	7	7
その他未払費用	7,941	7,563	8,277	8,030	7,943	8,448
(C) 純資産総額(A－B)	854,784,428	868,026,965	867,777,294	873,697,566	924,697,910	941,347,971
元本	960,867,738	962,313,369	954,351,605	947,698,836	942,601,476	927,282,079
次期繰越損益金	△106,083,310	△94,286,404	△86,574,311	△74,001,270	△17,903,566	14,065,892
(D) 受益権総口数	960,867,738口	962,313,369口	954,351,605口	947,698,836口	942,601,476口	927,282,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,896円	9,020円	9,093円	9,219円	9,810円	10,152円

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2020年6月12日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月11日	2020年9月12日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月11日	2020年11月12日～ 2020年12月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 274	△ 198	△ 376	△ 179	△ 155	△ 170
受取利息	20	4	1	—	—	3
支払利息	△ 294	△ 202	△ 377	△ 179	△ 155	△ 173
(B) 有価証券売買損益	41,450,384	16,010,652	11,053,315	16,060,152	59,745,022	35,763,594
売買益	41,741,372	16,064,379	11,413,235	16,302,474	59,836,805	36,259,860
売買損	△ 290,988	△ 53,727	△ 359,920	△ 242,322	△ 91,783	△ 496,266
(C) 信託報酬等	△ 1,240,207	△ 1,181,147	△ 1,292,759	△ 1,253,971	△ 1,240,907	△ 1,319,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,209,903	14,829,307	9,760,180	14,806,002	58,503,960	34,443,945
(E) 前期繰越損益金	△147,563,784	△109,846,642	△96,584,859	△88,882,602	△76,160,574	△17,598,564
(F) 追加信託差損益金	4,153,174	3,617,871	3,113,422	2,918,426	2,580,852	2,357
(配当等相当額)	(84,482,088)	(84,632,498)	(83,949,018)	(83,372,982)	(82,737,676)	(78,889,492)
(売買損益相当額)	(△ 80,328,914)	(△ 81,014,627)	(△80,835,596)	(△80,454,556)	(△80,156,824)	(△78,887,135)
(G) 計(D+E+F)	△103,200,707	△ 91,399,464	△83,711,257	△71,158,174	△15,075,762	16,847,738
(H) 収益分配金	△ 2,882,603	△ 2,886,940	△ 2,863,054	△ 2,843,096	△ 2,827,804	△ 2,781,846
次期繰越損益金(G+H)	△106,083,310	△ 94,286,404	△86,574,311	△74,001,270	△17,903,566	14,065,892
追加信託差損益金	4,153,174	3,617,871	3,113,422	2,728,886	35,828	2,357
(配当等相当額)	(84,489,112)	(84,639,376)	(83,955,038)	(83,185,064)	(80,192,780)	(78,890,596)
(売買損益相当額)	(△ 80,335,938)	(△ 81,021,505)	(△80,841,616)	(△80,456,178)	(△80,156,952)	(△78,888,239)
分配準備積立金	3,238,259	1,911,971	1,700,937	16,540	19,224	14,063,535
繰越損益金	△113,474,743	△ 99,816,246	△91,388,670	△76,746,696	△17,958,618	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 973,515,920円
 作成期中追加設定元本額 18,531,854円
 作成期中一部解約元本額 64,765,695円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0152円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月12日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月11日	2020年9月12日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月11日	2020年11月12日～ 2020年12月11日
費用控除後の配当等収益額	5,851,534円	1,570,681円	2,676,016円	973,302円	278,590円	920,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	15,905,000円
収益調整金額	84,489,112円	84,639,376円	83,955,038円	83,374,604円	82,737,804円	78,890,596円
分配準備積立金額	269,328円	3,228,230円	1,887,975円	1,696,794円	23,414円	19,480円
当ファンドの分配対象収益額	90,609,974円	89,438,287円	88,519,029円	86,044,700円	83,039,808円	95,735,977円
1万円当たり収益分配対象額	942円	929円	927円	907円	880円	1,032円
1万円当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	2,882,603円	2,886,940円	2,863,054円	2,843,096円	2,827,804円	2,781,846円

○分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第17期》決算日2020年12月11日

[計算期間：2020年6月12日～2020年12月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、12月11日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
13期(2018年12月11日)	18,398	△10.1		93.4	—	4.1	960
14期(2019年6月11日)	19,569	6.4		91.3	—	4.8	919
15期(2019年12月11日)	20,610	5.3		92.5	—	4.6	865
16期(2020年6月11日)	19,637	△4.7		93.8	—	2.7	741
17期(2020年12月11日)	23,247	18.4		95.4	—	0.9	814

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			%	%	%
(期 首) 2020年6月11日	円 19,637	% —	% 93.8	% —	% 2.7
6月末	19,395	△ 1.2	93.7	—	2.3
7月末	20,367	3.7	93.2	—	2.1
8月末	21,198	7.9	95.1	—	2.5
9月末	20,402	3.9	94.7	—	2.1
10月末	20,829	6.1	95.1	—	2.0
11月末	23,070	17.5	97.5	—	0.8
(期 末) 2020年12月11日	23,247	18.4	95.4	—	0.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

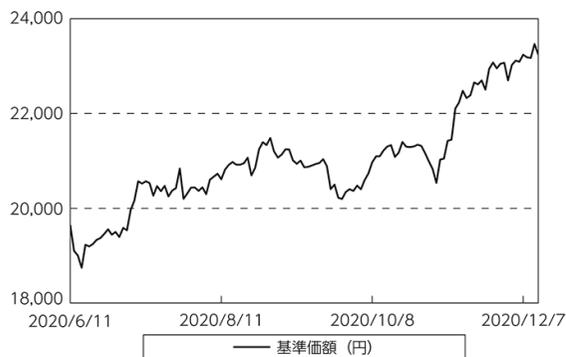
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄である台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACやインドのHDFC BANK LIMITEDの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。
- ・台湾株式市況は、新型コロナウイルスの封じ込めに成功していることや半導体受託生産大手のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACを中心に業績が堅調に推移したことを受けて、上昇しました。
- ・インド株式市況は、2020年9月半ば以降新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じたことや、経済が緩やかな回復基調を維持していることなどを背景に、大幅に上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、韓国ウォンやオーストラリアドルなどが円に対して上昇した一方で、インドネシアルピアなど

が円に対して下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄は、インドのTITAN CO LTDを新規に組み入れた一方で、インドネシアのPURADELTA LESTARI TBK PTを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着眼した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、日米欧などにおいては新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念されるなか、米国政府や米連邦準備制度理事会（FRB）は積極的に景気下支え策を講じており、景気は不透明感に残るものの緩やかな回復が継続すると予想しております。FRBは少なくとも2023年まで利上げを実施しない方針を示しており、金融政策の変更に伴うアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えております。こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済も、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念されるものの、各国の中央銀行による金融緩和的な状況が継続することに加えて、ワクチンの普及に伴い経済の回復が加速すると見込んでいます。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大などにより世界経済の不透明感は波乱要因として残るものの、経済の底堅い回復や各国の中央銀行による緩和的な金融政策を背景に、企業業績は成長トレンドを維持すると考えており、中長期的には底堅く推移すると考えております。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月12日～2020年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	11	0.052	
(投資信託証券)	(10)	(0.049)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.030	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	37	0.174	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(36)	(0.173)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	54	0.256	
期中の平均基準価額は、21,009円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月12日～2020年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 91	千オーストラリアドル 98	百株 174	千オーストラリアドル 403
	香港	257	千香港ドル 914	2,500	千香港ドル 1,946
	シンガポール	970	千シンガポールドル 139	285	千シンガポールドル 145
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	32	千フィリピンペソ 2,845
	インドネシア	5,974	千インドネシアルピア 2,044,548	66,153	千インドネシアルピア 1,851,819
	台湾	20 (4)	千ニュー台湾ドル 1,197 (△ 3)	120	千ニュー台湾ドル 4,580
	インド	241	千インドルピー 17,073	32	千インドルピー 5,359

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	5	319
	小 計	—	—	5	319
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	13	39	39	109
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	60	43
	小 計	13 (—)	39 (△0.66536)	100	152

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月12日～2020年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	186,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	722,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月12日～2020年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 271	百万円 33	% 12.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円			
BHP GROUP LTD	97	97	413	32,343			素材
CSL LTD	3	3	107	8,445			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	17	9	74	5,855			銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	50	50	117	9,215			銀行
MACQUARIE GROUP LTD	21	17	236	18,522			各種金融
SONIC HEALTHCARE LTD	64	34	112	8,771			ヘルスケア機器・サービス
TRANSURBAN GROUP	132	—	—	—			運輸
APA GROUP	57	148	153	12,017			公益事業
IDP EDUCATION LTD	95	95	202	15,873			消費者サービス
IPH LTD	140	140	93	7,289			商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	677	593	1,511	118,335		
	銘柄 数 < 比 率 >	10	9	—	<14.5%>		
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル				
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	72	72	231	17,063			ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	72	72	231	17,063		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>		
(香港)			千香港ドル				
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,540	—	—	—			エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	17	653	8,765			各種金融
CNOOC LTD	1,710	1,230	805	10,811			エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	225	225	2,127	28,549			保険
TENCENT HOLDINGS LTD	72	72	4,161	55,848			メディア・娯楽
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,470	3,470	2,016	27,055			銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	2,540	2,540	1,203	16,157			銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	340	340	595	7,984			不動産
WEICHAI POWER CO LTD-H	460	220	337	4,523			資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	640	440	932	12,518			自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES CEMENT	1,240	1,480	1,366	18,332			素材
AIA GROUP LTD	254	214	1,916	25,717			保険
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	1,680	1,680	824	11,069			耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	14,171	11,928	16,939	227,333		
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<27.9%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
CAPITALAND LTD	185	—	—	—			不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	50	50	125	9,763			銀行
VENTURE CORP LTD	30	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING	181	181	69	5,417			資本財
UOL GROUP LTD	133	63	47	3,688			不動産
COMFORTDELGRO CORP LTD	700	1,670	278	21,739			運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,279	1,964	520	40,608		
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<5.0%>		
(フィリピン)			千フィリピンペソ				
SM INVESTMENTS CORP	32	—	—	—			資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	32	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	1,648	—	—	—	—	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	229	229	752,837	5,495	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,506	7,480	3,238,840	23,643	—	銀行
PURADELTA LESTARI TBK PT	64,505	—	—	—	—	不動産
小計	株数・金額	67,888	7,709	3,991,677	29,139	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<3.6%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	90	90	659,745	63,269	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3	3	61,710	5,917	—	保険
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	252	252	272,160	26,100	—	各種金融
小計	株数・金額	345	345	993,615	95,287	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<11.7%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	450	380	19,456	71,598	—	半導体・半導体製造装置
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	92	95	3,198	11,770	—	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	50	70	6,265	23,055	—	資本財
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	115	115	2,206	8,118	—	耐久消費財・アパレル
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	300	300	2,349	8,644	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPORTON INTERNATIONAL INC	290	240	6,624	24,376	—	商業・専門サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	30	31	2,787	10,258	—	資本財
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	280	280	6,370	23,441	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORP	60	60	1,590	5,851	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,668	1,572	50,846	187,114	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<23.0%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	40	53	12,290	17,452	—	銀行
HDFC BANK LIMITED	70	99	13,775	19,560	—	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4	—	—	—	—	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD	57	29	3,452	4,901	—	資本財
TITAN CO LTD	—	50	7,121	10,111	—	耐久消費財・アパレル
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	150	7,225	10,260	—	公益事業
小計	株数・金額	173	382	43,864	62,286	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<7.6%>	
合計	株数・金額	86,308	24,567	—	777,169	
	銘柄数<比率>	50	45	—	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	千口 5	千口 —	千香港ドル —	千円 —	% —
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5 1	— —	— —	— < — % >
(シンガポール) KEPPEL DC REIT LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	26 185	— 124	千シンガポールドル — 89	— 6,944	— 0.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	212 2	124 1	89 —	6,944 < 0.9 % >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	217 3	124 1	— —	6,944 < 0.9 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 777,169	% 95.4
投資証券	6,944	0.9
コール・ローン等、その他	30,264	3.7
投資信託財産総額	814,377	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(807,414千円)の投資信託財産総額(814,377千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.01円	1 オーストラリアドル=78.30円	1 ニュージーランドドル=73.73円	1 香港ドル=13.42円
1 シンガポールドル=77.95円	100インドネシアルピア=0.73円	100韓国ウォン=9.59円	1 ニュー台湾ドル=3.68円
1 インドルピー=1.42円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	814,610,478
コール・ローン等	14,245,819
株式(評価額)	777,169,874
投資証券(評価額)	6,944,487
未収入金	15,405,455
未収配当金	844,843
(B) 負債	233,870
未払金	233,865
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	814,376,608
元本	350,308,258
次期繰越損益金	464,068,350
(D) 受益権総口数	350,308,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,247円

<注記事項>

- ①期首元本額 377,619,109円
 期中追加設定元本額 8,482,328円
 期中一部解約元本額 35,793,179円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3247円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 350,308,258円

○損益の状況 (2020年6月12日～2020年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,351,402
受取配当金	12,352,084
受取利息	686
支払利息	△ 1,368
(B) 有価証券売買損益	118,836,955
売買益	153,275,381
売買損	△ 34,438,426
(C) 保管費用等	△ 1,332,133
(D) 当期損益金(A+B+C)	129,856,224
(E) 前期繰越損益金	363,910,714
(F) 追加信託差損益金	9,172,544
(G) 解約差損益金	△ 38,871,132
(H) 計(D+E+F+G)	464,068,350
次期繰越損益金(H)	464,068,350

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第17期》決算日2020年12月11日

[計算期間：2020年6月12日～2020年12月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、12月11日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		騰落率	中率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2018年12月11日)	30,165	△27.4		94.4	—	65
14期(2019年6月11日)	36,075	19.6		92.3	—	75
15期(2019年12月11日)	40,610	12.6		95.3	—	80
16期(2020年6月11日)	47,199	16.2		94.3	—	78
17期(2020年12月11日)	78,888	67.1		96.2	—	117

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2020年6月11日	47,199	—		94.3	—
6月末	49,143	4.1		94.3	—
7月末	58,674	24.3		94.9	—
8月末	64,877	37.5		95.4	—
9月末	62,956	33.4		93.8	—
10月末	68,099	44.3		94.2	—
11月末	75,551	60.1		94.6	—
(期末)					
2020年12月11日	78,888	67.1		96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

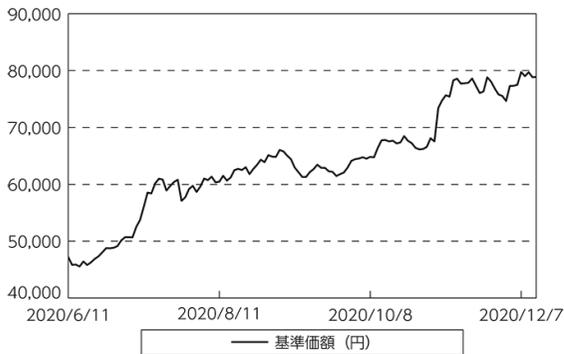
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ67.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄である中国のSHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-AやHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

・中国本土株式市況は、中国経済の回復期待や追加景気刺激策への期待感に加えて、バイデン前副大統領が勝利の見込みとなり米中関係改善への期待が高まったこともあり、上昇基調を維持しました。

◎為替市況

・中国人民元は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-Aを新規に組み入れた一方で、ANGEL YEAST CO LTD-Aを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月12日～2020年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 108 (108)	% 0.169 (0.169)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	29 (29)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (31) (4)	0.054 (0.048) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	172	0.268	
期中の平均基準価額は、63,933円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月12日～2020年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国オフショア	百株 285	千オフショア元 1,785	百株 446	千オフショア元 2,448

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年6月12日～2020年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月12日～2020年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	70	—	—	83	7	8.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月11日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元	千円	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	8	8	1,466	23,358	食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	479	479	955	15,227	公益事業
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	150	140	630	10,035	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	508	281	2,372	37,786	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	—	78	586	9,346	運輸
ATER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	111	759	12,103	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL YEAST CO LTD-A	134	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PROYA COSMETICS CO LTD-A	—	21	348	5,558	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	7	—	< 96.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 113,417	% 93.6
コール・ローン等、その他	7,703	6.4
投資信託財産総額	121,120	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(115,373千円)の投資信託財産総額(121,120千円)に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.01円	1 オフショア元=15.93円	
------------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	121,120,234
コール・ローン等	7,703,089
株式(評価額)	113,417,145
(B) 負債	3,250,004
未払解約金	3,250,000
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	117,870,230
元本	14,941,407
次期繰越損益金	102,928,823
(D) 受益権総口数	14,941,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	78,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,578,348円
 期中追加設定元本額 812,346円
 期中一部解約元本額 2,449,287円
 また、1口当たり純資産額は、期末78,888円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 14,941,407円

○損益の状況 (2020年6月12日～2020年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	774,240
受取配当金	774,272
受取利息	145
支払利息	△ 177
(B) 有価証券売買損益	49,876,958
売買益	50,612,563
売買損	△ 735,605
(C) 保管費用等	△ 54,633
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,596,565
(E) 前期繰越損益金	61,670,408
(F) 追加信託差損益金	4,207,300
(G) 解約差損益金	△ 13,545,450
(H) 計(D+E+F+G)	102,928,823
次期繰越損益金(H)	102,928,823

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。